

平成29年度

第1回 石巻市総合教育会議

協議・調整事項資料

日時 平成30年2月13日（火）

場所 石巻市役所本庁舎4階 庁議室

## 平成30年度の重点的に取り組む事業の内容及び事業展望

- |                                  |   |             |
|----------------------------------|---|-------------|
| 1 就学援助事業                         | 1 | 教育総務課       |
| 2 サイエンスラボ事業                      | 1 | 学校教育課       |
| 3 学校図書館担当配置事業                    | 2 | 学校教育課       |
| 4 特別支援教育支援員配置事業                  | 2 | 学校教育課       |
| 5 防災教育充実事業                       | 3 | 学校安全推進課     |
| 6 学校施設老朽化対策事業                    | 4 | 学校管理課       |
| 7 食物アレルギー対応給食範囲拡大提供事業            | 5 | 学校管理課       |
| 8 太陽光発電設備整備事業                    | 6 | 学校施設整備室     |
| 9 北上小学校移転新築事業                    | 6 | 学校施設整備室     |
| 10 家庭教育学級開設事業・家庭教育支援事業           | 7 | 生涯学習課       |
| 11 旧石巻ハリス正教会教会堂復元事業、旧観慶丸商店保存活用事業 | 7 | 生涯学習課       |
| 12 博物館機能及び文化ホール機能施設整備事業          | 8 | 複合文化施設開設準備室 |
| 13 スポーツ振興事業                      | 8 | 体育振興課       |
| 14 スポーツ国際大会機運醸成、施設整備事業           | 9 | 体育振興課       |

平成30年の重点的に取り組む事業の内容及び事業展望

(所管：教育総務課)

事業名	1	就学支援事業
事業内容	<p>経済的な事情により就学が困難な児童及び生徒や、東日本大震災により被災し就学困難となった児童及び生徒の教育機会の均等な提供を目的とし、就学援助費の助成を実施する。</p>	
平成30年度の事業展望	<p>平成30年度の新入学生より、例年7月下旬に支給していた新入学生用品費を小・中学校入学前の3月上旬に新入学準備金として支給し、保護者の就学前の経済的不安や負担軽減を図る。</p> <p>東日本大震災により被災し就学困難となった児童及び生徒の保護者に対する就学援助については、認定基準の一部を見直し、これまでの認定要件に所得要件を加え、継続して実施する。</p>	

(所管：学校教育課)

事業名	2	石巻市サイエンス・ラボ事業
事業内容	<p>児童生徒が科学への興味・関心をもち、自ら自然を調べようとする態度や能力の育成を目指すとともに、教師の理科指導力の向上、石巻市の理科教育の充実を図ることを目的とし、以下の5点に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 科学巡回教室 *H29は、25小学校 3中学校 2幼稚園・こども園で実施</li> <li>2 教材教具の開発・教員への提供</li> <li>3 学校、教員に対する相談活動・研修会</li> <li>4 「親と子の科学教室」の実施</li> <li>5 企業や研究機関等との連携</li> </ol>	
平成30年度の事業展望	<p>サイエンススーパーバイザー2名が中心となり、上記5つの活動を展開する。科学巡回教室は平成29年度、対象を中学校にも広げて実施したが、生徒に大変好評であった。更に内容に磨きをかけ、より多くの学校で実施できるよう、校長会議等を通じて周知を図る。</p> <p>また、引き続き生涯学習課、河川港湾室、海洋研究開発機構、パナソニック等との連携を図り、上記2～5の充実を図る。特に、パナソニックと連携したキッズスクールは、一昨年度の2校から昨年度は6校と増加しており、一層の拡充を図る。</p> <p>期待される効果としては3点、「自然や科学に対する興味・関心の高まり」、「科学的思考力の向上」、「理科教育の一層の充実」を想定している。</p>	

平成30年の重点的に取り組む事業の内容及び事業展望

(所管：学校教育課)

事業名	3	学校図書館担当配置事業
事業内容		学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、学校図書館の職務に従事する職員（学校司書）を市内小・中学校に配置する。
平成30年度の事業展望		平成28年度からの新規事業であり、平成29年度には市内小中学校12校に6名の学校司書を配置し（2校1名）、図書の整理及び貸し出しに従事し、図書館機能の向上が図られた。 平成30年度においては、事業の拡充を図り、24校に12名の学校司書を配置し、読書等を通じて児童生徒の豊かな人間性を形成するため、学校図書館の運営の改善及び向上を図る。

(所管：学校教育課)

事業名	4	特別支援教育支援員配置事業
事業内容		通常の学級に在籍している発達障害のある児童生徒の日常生活支援及び学習指導補助を行うため、学校に支援員を配置する。
平成30年度の事業展望		平成29年度は小・中学校31校に計79名の支援員を配置し、細やかな支援の実現など大きな成果を上げることができた。 通常学級に在籍する支援の必要な児童生徒数は増加傾向にあり、支援員配置に関する保護者や学校のニーズも高まっている。 こうした実情をふまえ、平成30年度には3名増員された支援員を加えた82名を効果的に配置し、積極的に活用することで、個別支援と学級全体の指導の充実を図りながら、教育環境の整備を一層推進していく。

平成30年の重点的に取り組む事業の内容及び事業展望

(所管：学校安全推進課)

事業名	5	防災教育充実事業
事業内容	<p>児童生徒の災害対応力を育成するため、地域の実情やあらゆる災害に応じた児童生徒用の「防災教育副読本」の活用を図る。</p> <p>また、緊急地震速報受信機を設置し、緊急地震速報を活用した避難訓練を導入することで、「主体的に行動する能力」を育成する。</p> <p>市内全学校・幼稚園の学校防災の充実に向け、防災担当教諭を対象とした研修会の実施や指導主事による避難訓練等への学校訪問を実施する。</p>	
平成30年度の事業展望	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 防災教育副読本を活用した防災教育を進めることにより、児童生徒に「自分の命は自分で守る」ことの重要性を教えることができる。</li> <li>2 緊急地震速報受信機を活用した避難訓練を実践することで、児童生徒が災害から自らを守るために、主体的に行動する態度を育成することができる。</li> <li>3 防災担当教諭を対象とした研修会を実施することで、教職員の災害対応力の向上と防災管理の徹底を図ることができる。</li> <li>4 市内学校・幼稚園・こども園の避難訓練訪問を通して、園児・児童生徒の災害対応力、「自助」・「共助」の育成と、教職員同士の情報の共有化や園児・児童生徒への声掛けなどの指導力が高められる。</li> </ol>	

平成30年の重点的に取り組む事業の内容及び事業展望

(所管：学校管理課)

事業名	6	学校施設老朽化対策事業
事業内容	<p>老朽化が進む学校施設について、施設の延命化や機能の向上を図るため、年次計画を作成し、総合計画に反映させたいうで計画的に事業を進めていくとともに、今後策定予定の（仮称）学校施設長寿命化計画や効果的な資金運用方法などを用いて事業展開を図る。</p>	
平成30年度の事業展望	<p>本市の学校施設の多くは、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて建設されており、施設の更新時期を迎えている。</p> <p>・また学校は、災害時に避難所としての役割も果たすことから、児童・生徒・園児等と共に地域住民も安全に避難できるよう、施設の適正な維持管理が重要となっている。</p> <p>以上のことから、老朽化した施設の延命化や機能の向上を図るため、屋上防水や外壁改修及び、トイレ洋式化や多目的トイレの設置等の改修を一体的に実施するものであり、平成30年度は、中里小学校、大街道小学校、河北中学校の改修を予定している。</p> <p>また、施設の中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減及び、予算の平準化を目的とした（仮称）学校施設長寿命化計画を平成32年度までに策定するため、平成30年度は学区再編計画との整合性や関係各課との調整を図りながら、計画の資料収集等下地作りに着手する。</p> <p>更にその一環として、統廃合等によって用途廃止となり、他用途での利活用や民間企業への売却などが可能となった施設について、円滑な事務手続きを図るため、平成30年度中に学校施設の計画的な保全・改築等への活用を目的とした運用方法等を定めていく予定である。</p>	

平成30年の重点的に取り組む事業の内容及び事業展望

(所管：学校管理課)

事業名	7	食物アレルギー対応給食範囲拡大提供事業
事業内容	<p>平成29年2月から東学校給食センターの受配校を対象に実施している「食物アレルギー対応給食（卵・牛乳・乳製品除去）」を、東センター受配校以外の学校へ範囲を拡大する。</p>	
平成30年度の事業展望	<p>本市の学校給食における食物アレルギー対応は、「給食止めによる弁当持参」、「詳細献立・成分表配布による対象食品の除去（自分で除去）」及び平成29年2月からは東学校給食センターの受配校に対し、「食物アレルギー対応給食（卵・牛乳・乳製品除去）」の提供を行っている。</p> <p>食物アレルギー対応給食は、原因食品の範囲を卵、牛乳・乳製品としている。対象者は、給食によりアレルギー症状を発症させないことを前提に、原因食品が明確で、医師の診断・指導に基づき原因食品の除去等を家庭で実施し、アナフィラキシーショック等の危険性が無い児童生徒としており、平成30年度の2学期からは東学校給食センターの受配校以外の学校にも実施予定である。</p> <p>また、近年、「食物アレルギー対応」の必要な児童生徒は増加傾向にあり、学校給食でも対応を求められていることから、平成30年度は、卵、牛乳・乳製品としている原因食品の範囲拡大を視野に検討していく。</p>	

平成30年の重点的に取り組む事業の内容及び事業展望

(所管：学校施設整備室)

事業名	8	太陽光発電設備整備事業について
事業内容	学校施設の防災機能強化を図るため、避難所に指定されている市立小中学校に太陽光発電設備及び蓄電池を整備し、災害時における自立的な電源の確保を図る。	
平成30年度の事業展望	<p>(1) 発電設備本体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発電パネル 校舎又は体育館屋上に設置 (発電量 10kW)</li> <li>・蓄電池 校舎内に設置 (蓄電量 15kWh)</li> </ul> <p>(2) 非常用照明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所として利用する場所等に設置。(LED7W 程度)</li> </ul> <p>(3) 非常用コンセント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所として利用する場所等に設置。</li> </ul> <p>(4) 表示モニター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発電量等を表示するモニター (42インチ程度) を昇降口等に設置</li> </ul> <p>(5) 設置校 (平成30年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大谷地小、二俣小、前谷地小、中津山第二小の4校に設置</li> </ul>	

(所管：学校施設整備室)

事業名	9	北上小学校移転新築事業
事業内容	平成24年3月に策定した「石巻市立学校施設災害復旧計画」に基づき、北上にっこり地区拠点エリアに移転新築し、平成30年度より新校舎建築工事に着手する。	
平成30年度の事業展望	<p>北上小学校移転新築事業の進捗状況</p> <p>平成29年度</p> <p>プロポーザル方式により設計業者を選定し、設計業務に着手</p> <p>平成30年度</p> <p>建築工事に着手し、平成31年度末完成予定</p> <p>平成32年4月供用開始</p>	



平成30年の重点的に取り組む事業の内容及び事業展望

(所管：生涯学習課)

事業名	10	家庭教育学級開設事業・家庭教育支援事業
事業内容		<p>近年、家庭を取り巻く環境が急激に変化する中で“核家族化”、“少子化”、“地域の連帯感の希薄化”が進んでいる。さらに、東日本大震災後は“孤立感”、“不安感”を感じる保護者が増加しつつあることから、地域全体で親の「学び」と「育ち」を支える環境づくりが重要である。</p> <p>そこで、家庭教育について必要な情報や学習の機会を提供するとともに、保護者への相談対応、支援者の育成及び家庭教育支援チームの普及・定着を促進し、家庭教育の充実と振興を図る。</p>
平成30年度の事業展望		<p>家族や親のあり方、子どもの成長段階に応じた子育てのあり方など、教育の原点である家庭教育に関する保護者の学習の機会として、市内全域の幼稚園（一部保育所）、小・中学校等において、継続的に学習会を行うことにより、望ましい家庭環境の構築を促す。</p> <p>また、地域とのコミュニケーション機会が減少し、子育てに孤立感や不安感を持つ保護者に対し、家庭教育支援チームを中心として子育て支援団体等と連携し、親子の交流の場や子育てに関する学習機会の提供、相談体制の充実など継続的な支援を図る。</p>

(所管：生涯学習課)

事業名	11	旧石巻ハリストス正教会教会堂復元事業、旧観慶丸商店保存活用事業
事業内容		<p>石巻市指定文化財に指定している旧石巻ハリストス正教会教会堂及び旧観慶丸商店は、本市の貴重な歴史的建造物であり、市民共有の財産として整備・活用を行う。</p> <p>また、保存活用事業を中心市街地活性化事業に位置付けていることから、観光・交流の機能についても、検討する。</p>
平成30年度の事業展望		<p>旧石巻ハリストス正教会教会堂は、平成30年に建物の復元工事が完了予定であり、外構工事も平成30年に完了予定としている。並行して、復元工事完了後の活用方法を検討する。</p> <p>旧観慶丸商店保存活用事業は、平成30年4月より指定管理を導入する。平成29年度から継続して1階を文化交流施設、2階を複合文化施設のサテライト展示室として、積極的な活用を図る。2階の展示は生涯学習課で行うが、定期的に展示替えを実施し、展示内容の充実を図る。</p>

平成30年の重点的に取り組む事業の内容及び事業展望

(所管：複合文化施設開設準備室)

事業名	12	博物館機能及び文化ホール機能施設整備事業
事業内容		東日本大震災で被災した文化センターの博物館機能と市民会館のホール機能を、複合文化施設として整備し、市民生活の復興に努める。
平成30年度の事業展望		<p>実施設計完了後、平成30年秋には建設工事に着手する予定となっており、遅滞なく工事に着手できるよう、関連手続き等の進行管理に努める。</p> <p>また、市民の代表を交えた(仮称)運営管理検討委員会を立ち上げ、運営管理計画を策定し、設置条例の制定を目指す。</p> <p>今後の予定としては、平成31年度に指定管理者の選考を終え、開館記念事業や名称・愛称等の検討に着手する。</p> <p>そして、平成32年12月の本体工事完成と平成33年2月頃のオープンを目指し、全体の進行管理に努める。</p>

(所管：体育振興課)

事業名	13	スポーツ振興事業
事業内容		子どもから高齢者まで市民参加型の健康づくりや交流促進、スポーツ実施率の向上を図るため、関係団体や関係機関との協働による各種スポーツ事業の企画に取り組み、様々なスポーツ大会・教室を実施するとともに、地域のニーズに応じた出前講座等を実施する。
平成30年度の事業展望		<p>NPO法人石巻市体育協会に委託し、市と協働にて進めている継続事業である。市民スポーツフェスタ、キッズバラエティ教室など5事業のほか、いしのまき復興マラソンを開催する。</p> <p>スポーツ振興事業は、参加者が増加傾向にあり、青少年健全育成並びに参加者の体力・運動能力の向上が図られ、運動する喜びを感じて心身ともに健康な体づくりを目指し、スポーツで笑顔溢れる場を市民に提供していく。復興マラソンは、参加者数が減少傾向にあるが、県内外のマラソン愛好者の参加も多いことから、継続して実施し、おもてなしの心を持って復興した石巻市の姿をこれからも全国に発信していく。</p>

平成30年の重点的に取り組む事業の内容及び事業展望

(所管：体育振興課)

事業名	14	スポーツ国際大会機運醸成、施設整備事業
事業内容		<p>ラグビーワールドカップ2019に向けた市民の機運醸成を図るためのイベントを実施するとともに、東京2020オリンピックのキャンプ地誘致も含め、誘致に必要なトレーニング施設を整備し、競技者だけでなく、一般トレーニング愛好者も使用できる機器も設置し、スポーツに親しみやすい環境づくりや運動習慣の定着を推進する。</p>
平成30年度の事業展望		<p>2019年9月に日本で開催される、世界三大スポーツの1つであるラグビーワールドカップ2019の公認チームキャンプ地誘致に向けて、市民の機運醸成を図るため関東大学ラグビー春季公式戦やストリートラグビーなど各種イベントを開催し、大会への関心を高め、スポーツの力で本市の復興やスポーツ振興に大きく寄与するものと考えている。</p> <p>また、キャンプ誘致に必要であるトレーニングセンターを現在建設中だが、ラグビー組織委員会が指定するマシーン設置が必要条件であり、現時点で仕様が確定していないことから、開設は本年秋頃になると考えている。</p> <p>開設後は、国際大会だけでなく企業チームや大学・高校クラブチームの練習や合宿でのトレーニング施設利用、並びに一般愛好者に広く利用いただけるようPR活動に努め、地域の活性化、スポーツ人口の拡大を図っていききたい。</p>